

# SCREENホールディングスの知財戦略：洗浄装置のシェア拡大と海外研究開発拠点新設による技術強化

## エグゼクティブサマリ

### 事業概要

株式会社SCREENホールディングスは、半導体製造装置、グラフィックアーツ機器、ディスプレイ製造装置、成膜装置、プリント基板関連機器、およびICTソリューション事業の開発、製造、ならびに販売を展開する持株会社である<sup>1</sup>。同社はグループ全体の対象範囲を持株会社および連結子会社で構成し、事業分野ごとに特化した事業会社を設置する体制を採用している<sup>2</sup>。事業会社として、半導体製造装置事業を担う株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ、グラフィックアーツ機器事業を担う株式会社SCREENグラフィックソリューションズ、ディスプレイ製造装置および成膜装置事業を担う株式会社SCREENファインテックソリューションズ、プリント基板関連機器事業を担う株式会社SCREEN PEソリューションズ、ならびにICTソリューション事業を担う株式会社SCREENアドバンスシステムソリューションズが設置されている<sup>3</sup>。株式会社SCREENホールディングスの2025年3月期の売上高実績は6,252億円であり、そのうち半導体製造装置事業の売上高実績が5,195億円と全体の構成比における83.1%を占める事業構造となっている<sup>3</sup>。主要製品群として、枚葉式洗浄装置、バッチ式洗浄装置、スピンスクラバー、コーターデベロッパ、熱処理装置などを展開している<sup>3</sup>。地域別の売上高実績においては、中国向け売上高実績が2,652億円で構成比42.4%、台湾向け売上高実績が1,134億円で構成比18.1%、韓国向け売上高実績が317億円で構成比5.1%、欧州向け売上高実績が333億円で構成比5.3%、その他の地域向け売上高実績が243億円で構成比3.9%を記録し、アジア地域が主要な販売対象地域となっている事実がアニュアルレポート2025にて開示されている<sup>3</sup>。

### 財務

株式会社SCREENホールディングスの2025年3月期の通期実績において、売上高実績は6,252億円、営業利益実績は901億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益実績は914億1,200万円であり、すべて過去最高を記録した<sup>3</sup>。同期間における営業利益率実績は14.4%、自己資本比率実績は62.7%、ROIC(投下資本利益率)実績は24.7%であった<sup>3</sup>。株主還元において、1株当たりの年間配当金実績は308円であった<sup>3</sup>。また、株式会社日本格付研究所より、長期発行体格付としてA+(見通し:安定的)の評価を取得している<sup>3</sup>。2026年3月期第3四半期の連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日)の売上高実績は425,352百万円(対前年同四半期増減率マイナス7.5%)、営業利益実績は77,439百万円(同マイナス23.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益実績は54,946百万円(同マイナス21.0%)であった<sup>5</sup>。半導体製造装置事業においては、ポストセールスの売上が増加した一方で、ロジック向けやファウンドリー向けの装置売上が減少した事実が示されている<sup>6</sup>。2026年3月期の通期連結業績における会社予想は、売上高621,000百万円、営業利益117,000百万円、経常利益117,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益88,000百万円を見込んでいる<sup>5</sup>。

## 技術・知財

株式会社SCREENホールディングスは、知的財産に関する業務を統合して担うグループ機能会社として株式会社SCREEN IP ソリューションズを設置している<sup>3</sup>。同機能会社は、知的財産の調査および分析、出願および権利化、維持および管理、社員教育、ならびに実施許諾および譲渡など、知的財産領域におけるワンストップソリューションを提供する<sup>7</sup>。全社的なガバナンス体制として、CEOを委員長とする「知財戦略委員会」を設置し、マーケティング、財務、人事等の役員が参画する体制を構築している<sup>8</sup>。事業戦略および技術戦略に基づく知財ポートフォリオの構築を基本戦略に掲げ、グローバルな事業計画を踏まえた知的財産活動を通じた企業価値の向上に努める方針を示している<sup>8</sup>。自社製品である「ヒラギノ書体」および「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」を活用したブランド価値の向上にも取り組んでいる<sup>3</sup>。市場シェアにおいては、コーターデベロッパ、枚葉式洗浄装置、バッチ式洗浄装置などの半導体製造装置製品において、2024年の機種群総数に基づく実績として世界シェアトップクラスを保持する旨をアニュアルレポートにて開示している<sup>3</sup>。

## 戦略・成長

株式会社SCREENホールディングスは、中期経営計画「Value Up Further 2026」において、経営大綱で掲げる「2033年3月期における売上高1兆円以上、営業利益率20%以上」の目標達成に向けた成長投資の方針を示している<sup>9</sup>。2025年3月期から2027年3月期までの期間において、営業キャッシュフローと手元資金を含む約3,600億円を原資とし、その用途として設備投資に約1,000億円、研究開発に約1,100億円、戦略投資に約800億円、配当に約700億円を配分する計画を提示している<sup>10</sup>。半導体に関わる要素技術や製品開発力を強化する目的で、海外研究開発拠点の設置計画を発表しており、洗浄技術、熱処理、アドバンスドパッケージなどの要素技術開発の早期着手や装置開発期間の短縮を図る<sup>10</sup>。戦略投資の実行においては、戦略投資室を設置し、半導体製造装置事業およびグラフィックアーツ機器事業を対象に、選択と集中の観点に基づくM&Aの実施を通じた収益性および効率性の向上、ならびに事業ポートフォリオの拡充に向けた検討を開始した<sup>10</sup>。成長投資比率を80%に引き上げ、オープンイノベーションを通じた知財の再生産サイクルを確立する方針を掲げる<sup>8</sup>。

## リスク・ESG

株式会社SCREENホールディングスは、ESGを価値創造の基盤と位置づけ、サステナビリティ戦略「Sustainable Value 2026」を策定し推進している<sup>3</sup>。2025年3月期の実績においては、19項目の重点課題のうち17項目の年度目標を達成した<sup>3</sup>。中期経営計画における非財務指標の目標として、GHG（温室効果ガス）排出削減について、Scope 1およびScope 2にあたる事業活動による排出総量を2019年3月期比で70%以上削減すること、ならびにScope 3にあたる販売製品による排出の売上総利益原単位を2019年3月期比で48%以上削減することを掲げる<sup>9</sup>。国内8事業所において、事業活動における温室効果ガス排出量の削減に向けた再生可能エネルギー電力100%を達成した<sup>10</sup>。事業環境におけるリスク要因として、各国および各地域の政権交代や貿易摩擦、地域紛争などの地政学的リスクの高まりを認識している<sup>3</sup>。コーポレート・ガバナンスの体制においては、取締役会が第三者評価機関による分析を仰ぎつつ、毎年一回、実効性の分析および評価を実施し結果の概要を開示する運用を行っている<sup>11</sup>。

# 本文

## 1. 企業組織体制と事業セグメントの展開状況

株式会社SCREENホールディングスは、半導体製造装置、グラフィックアーツ機器、ディスプレイ製造装置、成膜装置、プリント基板関連機器、およびICTソリューション事業の開発、製造、ならびに販売を展開する持株会社である<sup>1</sup>。同社はグループ全体の組織体制として「持株会社」「事業会社」「機能会社」という区分を採用している<sup>3</sup>。持株会社としての株式会社SCREENホールディングスを中心とし、各事業領域に特化した事業会社を配置することにより、専門性を高めた事業運営を実施している<sup>3</sup>。

事業会社のうち、半導体製造装置事業(SPE)は株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズが担当する<sup>3</sup>。同事業の主要製品には、枚葉式洗浄装置、バッチ式洗浄装置、スピンスクラブ、コーターデベロッパ、熱処理装置、検査・計測装置、直接描画装置が含まれる<sup>3</sup>。グラフィックアーツ機器事業(GA)は、株式会社SCREENグラフィックソリューションズが担当する<sup>3</sup>。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)は、株式会社SCREENファインテックソリューションズが担当し、主要製品としてコーターデベロッパ、ウエットエッチング装置、成膜装置を製造および販売する<sup>3</sup>。同事業においては、薄膜を均一かつ高速に塗布する装置などが製品群に含まれる<sup>3</sup>。プリント基板関連機器事業(PE)は、株式会社SCREEN PEソリューションズが担当する<sup>3</sup>。ICTソリューション事業(AS)は、株式会社SCREENアドバンスドシステムソリューションズが担当する<sup>3</sup>。さらに、機能会社として、グループ全体の知的財産に関する業務を専門に担う株式会社SCREEN IPソリューションズが設置されている<sup>3</sup>。

2025年3月期の実績に基づく事業セグメント別の売上高は以下の通りである。半導体製造装置事業の売上高実績は5,195億円であり、グループ全体の売上高における構成比の83.1%を占める<sup>3</sup>。同セグメントの営業利益率実績は26.4%であった<sup>3</sup>。グラフィックアーツ機器事業の売上高実績は530億円で構成比は8.5%、営業利益率実績は8.1%であった<sup>3</sup>。ディスプレイ製造装置および成膜装置事業の売上高実績は358億円で構成比は5.7%、営業利益率実績は8.5%であった<sup>3</sup>。プリント基板関連機器事業の売上高実績は141億円で構成比は2.3%、営業利益率実績は7.4%であった<sup>3</sup>。その他および新規事業の売上高実績は27億円で構成比は0.4%であった<sup>3</sup>。

地域別の売上高構成実績(2025年3月期)においては、中国向けの売上高実績が2,652億円で構成比42.4%を占めている。次いで、台湾向けの売上高実績が1,134億円で構成比18.1%、欧州向けの売上高実績が333億円で構成比5.3%、韓国向けの売上高実績が317億円で構成比5.1%、その他の地域向けの売上高実績が243億円で構成比3.9%であった<sup>3</sup>。これらの実績数値から、株式会社SCREENホールディングスの事業がアジア地域を中心とした販売基盤を有している事実が示されている。

## 2. 財務実績の推移と株主還元・財務基盤

2025年3月期の通期実績において、株式会社SCREENホールディングスは売上高実績6,252億円、営業利益実績901億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益実績914億1,200万円を計上し、これらすべてにおいて過去最高を記録した<sup>3</sup>。同期間における営業利益率実績は14.4%、自己資本比率実績は62.7%、ROIC(投下資本利益率)実績は24.7%であった<sup>3</sup>。ROICの数値に関しては目標を達

成した旨が開示されている<sup>3</sup>。株主還元の状況においては、1株当たりの年間配当金実績が過去最高となる308円となった<sup>3</sup>。また、マーケットの状況や成長投資の進捗状況を考慮し、2025年4月7日付で上限300億円の自己株式の取得を完了した<sup>3</sup>。信用格付の取得状況については、株式会社日本格付研究所より長期発行体格付としてA+(見通し:安定的)の評価を取得している<sup>3</sup>。研究開発費の2025年3月期実績は317億500万円であり、2021年3月期の実績である215億2,500万円から増加傾向にある事実が開示されている<sup>3</sup>。

2026年3月期第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日)の財務実績においては、売上高実績が425,352百万円(対前年同四半期増減率マイナス7.5%)、営業利益実績が77,439百万円(同マイナス23.0%)、経常利益実績が78,846百万円(同マイナス23.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益実績が54,946百万円(同マイナス21.0%)となった<sup>5</sup>。同期間の包括利益実績は62,325百万円(同マイナス8.0%)であった<sup>5</sup>。1株当たり四半期純利益実績は581円27銭であった<sup>5</sup>。2026年3月期第3四半期末時点の総資産実績は677,081百万円、純資産実績は443,254百万円、自己資本比率実績は65.4%であった<sup>5</sup>。

同累計期間の事業セグメント別の状況として、半導体製造装置事業においては、前年同期に比べポストセールスの売上が増加した一方で、ロジック向けやファウンドリー向けの装置売上が減少した<sup>6</sup>。地域別の動向では、台湾向けの売上が増加し、中国や米国向けの売上が減少した<sup>6</sup>。プリント基板関連機器事業においては、装置売上の減少により当セグメントの売上高実績が89億2千3百万円(対前年同期比7.3%減)となり、利益面においては売上減少や固定費の増加などにより5億2千7百万円の営業損失実績(前年同期は5億6千9百万円の営業利益実績)となった<sup>6</sup>。

2026年3月期の通期連結業績の会社予想として、売上高621,000百万円(対前期増減率マイナス0.7%)、営業利益117,000百万円(同マイナス13.8%)、経常利益117,000百万円(同マイナス15.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益88,000百万円(同マイナス11.5%)を見込んでいる<sup>5</sup>。1株当たり当期純利益の会社予想は930円90銭である<sup>5</sup>。配当金については、第2四半期末実績として123円00銭が支払われ、期末配当の会社予想は157円00銭、年間配当金の会社予想は280円00銭と設定されている<sup>5</sup>。なお、上記業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル=140円、1ユーロ=155円を想定している旨が公表されている<sup>12</sup>。

### 3. 知的財産ガバナンスと機能会社によるワンストップソリューション

株式会社SCREENホールディングスは、グループの知的財産に関する業務を統合して担う機能会社として、株式会社SCREEN IPソリューションズを設置している<sup>3</sup>。同社の業務範囲は、知的財産の調査および分析、出願および権利化、維持および管理、社員教育、ならびに実施許諾および譲渡などを広く含む<sup>7</sup>。これらの活動を通じ、知的財産領域におけるワンストップソリューションを提供し、SCREENグループのイノベーション創出への寄与、ならびに企業価値向上および成長戦略実現への貢献を図る方針を示す<sup>7</sup>。

株式会社SCREEN IPソリューションズは、グループの製品開発や事業展開に関して、他メーカーの動向を踏まえた上で望ましい知的財産戦略を検討し、提案から実施に至るソリューションを提供することにより、事業利益の最大化を目指している<sup>14</sup>。知的財産戦略に関する全社的ガバナンス体制としては、CEOを委員長とする「知財戦略委員会」を設置している<sup>8</sup>。同委員会には、マーケティング、財

務、人事等の役員が参画する多角的な議論体制を構築している事実が開示されている<sup>8</sup>。

ブランド保護と活用の観点では、自社製品である「ヒラギノ書体」や「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」といったフォント製品を活用し、ブランド価値の向上を図る取り組みが行われている<sup>3</sup>。グローバルな事業計画および市場環境を踏まえ、中長期の事業計画や開発計画と結びつく知的財産活動を通じた企業価値の向上に努めている<sup>8</sup>。同社は、新しい価値を提供する「ソリューションクリエイター」として、社会課題を解決する研究開発と、それを支える知的財産活動を強化していく方針を掲げる<sup>8</sup>。

#### 4. 中期経営計画「Value Up Further 2026」と成長投資の配分実績・計画

株式会社SCREENホールディングスは、中期経営計画「Value Up Further 2026」において、成長領域および投資領域への経営資源の配分方針を掲げている<sup>9</sup>。この計画は、経営大綱で定める「2033年3月期における売上高1兆円以上、営業利益率20%以上」の実現に向け、新たな成長を支える経営基盤を構築するための投資フェーズとして位置づけられている<sup>9</sup>。

同計画の対象期間である2025年3月期から2027年3月期において、営業キャッシュフロー、研究費、手元資金を合わせた約3,600億円を投資原資とする計画を示す<sup>10</sup>。その具体的な使途として、設備投資に約1,000億円、研究開発に約1,100億円、戦略投資に約800億円、配当に約700億円をそれぞれ配分する予定である<sup>10</sup>。戦略投資の実行にあたり「戦略投資室」を設置し、半導体製造装置事業およびグラフィックアーツ機器事業において、選択と集中の観点に基づくM&Aの実施を通じた収益性と効率性の向上、ならびに事業ポートフォリオ拡充の検討を開始した<sup>10</sup>。成長投資比率を80%に引き上げ、オープンイノベーションを通じた知財の再生産サイクルを確立する方針を示す<sup>8</sup>。

イノベーションマネジメント戦略においては、新技術および新製品の上市とあわせ、100億円規模の新事業立ち上げを目標に設定している<sup>9</sup>。技術力を礎とし、コア技術を展開して半導体アドバンスドパッケージ関連、水素関連のエネルギー分野、細胞・錠剤・医療機器関連のライフサイエンス分野などの新規事業における早期事業化に取り組む<sup>3</sup>。これらの取り組みを推進するため、国内外の技術開発拠点との連携を最大化し、顧客、研究機関、大学、取引先などとの協業を推進する<sup>10</sup>。

#### 5. 研究開発体制の拡充と新拠点の役割

株式会社SCREENホールディングスは、半導体製造装置事業における要素技術および製品開発力の強化を目的として、新たに海外での研究開発拠点を設置する計画を発表している<sup>10</sup>。この計画は、彦根事業所内の研究開発拠点とのシナジーを最大化し、顧客との協業、研究機関や取引先とのコラボレーションを推進する一環として位置づけられている<sup>15</sup>。

新拠点の具体的な役割として、IBMと連携した先端デバイスに対応する開発や、顧客に近い環境でのデバイス特性評価の実施が示されている<sup>16</sup>。この体制構築により、最先端デバイスの特性評価を行うことが可能となり、洗浄領域に加えて、熱処理、アドバンスドパッケージなどの先端技術領域における要素技術開発の早期着手、ならびに装置開発に要する期間を短縮する方針である<sup>10</sup>。これらの取り組みを通じて、付加価値の向上および製品競争力の強化を見込んでいる<sup>10</sup>。世界初の自社要素技術を搭載した新装置を開発し、世界中の顧客に展開可能な体制を構築することを目指す<sup>16</sup>。

研究開発におけるソフトウェア関連の取り組みとして、半導体洗浄装置のソフトウェア開発において、装置全体の制御や管理を行うスケジューラ機能や、洗浄装置内のデータ収集機能の開発が行

われている事実が採用情報サイト内のインタビュー記事にて言及されている<sup>17</sup>。これに加えて、開発プロセスの改善や新規装置立ち上げプロジェクトを通じた研究開発活動が推進されている<sup>17</sup>。

## 6. 製品ポートフォリオの市場シェアおよび累計出荷台数実績

株式会社SCREENホールディングスは、2024年の機種群総数に基づく実績として、複数の自社製品で世界シェアトップクラスにある旨をアニュアルレポートにて開示している<sup>3</sup>。世界シェアNo.1製品(自社実績に基づく注記あり)として、半導体製造装置におけるコーターデベロッパ、枚葉式洗浄装置、バッチ式洗浄装置、スピンスクラバー、グラフィックアーツ機器におけるCTP装置、およびプリント基板関連機器におけるソルダーレジスト向け直接描画装置を挙げている<sup>3</sup>。トップクラスのシェアを有する製品として、連帳インクジェット印刷システムであるPOD装置が示されている<sup>3</sup>。

半導体洗浄装置の具体的な出荷実績に関して、2025年7月1日付の公式ニュースにおいて、事業会社である株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズは、枚葉式洗浄装置「SUシリーズ」、バッチ式洗浄装置「FCシリーズ」、スピンスクラバ「SSシリーズ」を中心に構成される半導体洗浄装置の累計出荷台数が15,000台を突破した実績を示した<sup>18</sup>。同発表において、1975年の半導体製造装置事業への参入以来、50年にわたり半導体市場に装置を提供し続けている事実が開示されている<sup>18</sup>。

## 7. サステナビリティ戦略、環境対応、ならびにリスクマネジメント体制

株式会社SCREENホールディングスは、ESGを価値創造の基盤と位置づけ、サステナビリティ戦略「Sustainable Value 2026」を策定している<sup>3</sup>。その初年度にあたる2025年3月期の実績においては、19項目の重点課題のうち17項目の年度目標を達成し、2項目が未達であった<sup>3</sup>。サステナビリティ委員会などを通じてPDCAサイクルを回しながら、グループ一体となって継続的な改善に取り組む体制を構築している<sup>3</sup>。

気候変動対応に関して、中期経営計画にGHG(温室効果ガス)排出削減目標を組み込んでいる<sup>9</sup>。Scope 1およびScope 2にあたる事業活動による排出総量について、2019年3月期比で70%以上削減すること、Scope 3にあたる販売製品による排出について、売上総利益原単位で2019年3月期比48%以上削減することを掲げる<sup>9</sup>。事業活動における温室効果ガス排出量の具体的な削減策として、国内8事業所において再生可能エネルギー電力100%を達成した事実が株主総会招集通知において報告されている<sup>10</sup>。

人財戦略においては、組織の活性化と個の成長を目指し、経営戦略や事業戦略と連携した人財ポートフォリオの実現を図る<sup>9</sup>。経営陣と従業員との対話を推進した企業理念の浸透や、国内グループ会社におけるエンゲージメントサーベイの実施を展開し、従業員エンゲージメントスコアについて最終年度(連結)で70%以上の目標を掲げる<sup>9</sup>。情報戦略およびファシリティ戦略として、情報セキュリティ強化とDX推進による生産性向上、事業成長や研究開発を支えるファシリティの充実を推進する<sup>9</sup>。

リスクマネジメントの観点では、各国および各地域の政権交代や貿易摩擦、地域紛争などの地政学的リスクの高まりにより、将来を見通すことが困難な状況を事業環境として認識している<sup>3</sup>。コーポレート・ガバナンス体制においては、取締役会が第三者評価機関による分析および評価を仰ぎつつ、毎年一回、取締役会自身の実効性の分析および評価を実施し、その結果の概要を開示する規

定を設けて運用を行っている<sup>11</sup>。

---

## 未確認事項まとめ

- 個別の特許保有件数および特許出願件数:株式会社SCREENホールディングスならびにグループ各社における国内外の特許出願件数および特許保有件数(特許取得件数)の具体的な数値に関する公式な一次情報は、J-PlatPatやUSPTO、Espacenet等の公的特許DBも含め、今回の調査範囲内では確認できず。
- 知財部門の予算および人員規模:機能会社である株式会社SCREEN IP ソリューションズにおける知的財産関連予算額、ならびに所属する人員規模の数値について、今回の調査範囲内では確認できず。
- 特定の特許に関する技術領域の詳細:株式会社SCREENホールディングスが保有または出願中の特定の特許公開番号や特許登録番号に紐づく詳細な技術領域、および具体的なクレーム内容に関する公的特許DBの一次情報は、今回の調査では未確認。
- 知財関連の定量的KPI目標値:中期経営計画「Value Up Further 2026」の中で設定されている「知財ポートフォリオの構築」に係る個別の定量的KPI数値(具体的な特許出願目標数、特許の登録維持率など)は、今回の調査範囲内では確認できず。
- 民間データベース上での特許情報に関する留意事項:今回の探索において、一部の民間特許情報サービス(IP Force等)上で「特開2026-57240 基板搬送装置および基板処理装置ならびに基板搬送方法」等の複数の特許公開番号や特許公開件数ランキング(例えば2026年出願公開件数ランキング第50位、155件等の表示)への言及が散見されたが、これらは民間サービス上の情報であり引用不可ソースに該当するため、公的特許DBにおいて株式会社SCREENホールディングスを出願人として該当情報を照合・確認した範囲では特定できない(調査範囲内では確認できず)。
- 欧米公的特許データベースにおける個別特許の特定状況:EPO(欧州特許庁)のEspacenet、WIPO(世界知的所有権機関)のPATENTSCOPE、およびUSPTO(米国特許商標庁)に関連するFederal Register等において、検索システムの利用方法や一般的な特許制度(Unitary Patent system等)に関する解説記事等の存在は確認できたものの、当該記事群の中に株式会社SCREENホールディングスが権利を保有する具体的な特許番号や特許技術内容の記載は、調査範囲内では確認できず。

---

## SHOULD項目

### 1. IRイベント表

開催日	区分	出典表記名
-----	----	-------

2025年6月20日	第84回定時株主総会	SCREENホールディングス公式サイト IRカレンダー
2025年7月25日	2026年3月期第1四半期決算発表および機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(オンライン開催)	SCREENホールディングス公式サイト IRカレンダー
2025年10月31日	2026年3月期第2四半期決算発表および機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(オンライン開催)	SCREENホールディングス公式サイト IRカレンダー
2026年1月30日	2026年3月期第3四半期決算発表および機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(オンライン開催)	SCREENホールディングス公式サイト IRカレンダー

## 2. 市場シェア表

2024年実績(機種群総数に基づく。SCREENホールディングスのアニュアルレポート記載に基づく実績)

品目ラベル	対象分野	シェア・順位
コーターデベロッパ	半導体製造装置	世界シェア No.1
枚葉式洗浄装置	半導体製造装置	世界シェア No.1
バッチ式洗浄装置	半導体製造装置	世界シェア No.1

スピンスクラバー	半導体製造装置	世界シェア No.1
CTP装置	グラフィックアーツ機器	世界シェア No.1
ソルダーレジスト向け直接描画装置	プリント基板関連機器	世界シェア No.1
POD装置(連帳インクジェット印刷システム)	グラフィックアーツ機器	トップクラスのシェア

### 3. 組織・拠点表

(事業会社および機能会社の構成)

会社名	区分・担当事業
株式会社SCREENホールディングス	持株会社
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	事業会社(半導体製造装置事業)
株式会社SCREENグラフィックソリューションズ	事業会社(グラフィックアーツ機器事業)
株式会社SCREENファインテックソリューションズ	事業会社(ディスプレイ製造装置および成膜装置事業)
株式会社SCREEN PE ソリューションズ	事業会社(プリント基板関連機器事業)

株式会社SCREENアドバンスシステムソリューションズ	事業会社 (ICTソリューション事業)
株式会社SCREEN IP ソリューションズ	機能会社 (知的財産関連業務)

## 引用文献

1. 株式会社SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://www.screen.co.jp/>
2. Annual Report 2024 - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://hdjp-corporateweb-files.screen.co.jp/8317/2748/9079/SCREEN\\_ARJ\\_2024.pdf](https://hdjp-corporateweb-files.screen.co.jp/8317/2748/9079/SCREEN_ARJ_2024.pdf)
3. Annual Report 2025 - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://hdjp-corporateweb-files.screen.co.jp/1917/5919/8733/SCREEN\\_ARJ\\_2025.pdf](https://hdjp-corporateweb-files.screen.co.jp/1917/5919/8733/SCREEN_ARJ_2025.pdf)
4. 定時株主総会招集ご通知, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250526/20250523564102.pdf>
5. 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://www.screen.co.jp/download\\_file/view/0dca4d9d-d1e8-4239-ae94-abb236b8ebf8/449](https://www.screen.co.jp/download_file/view/0dca4d9d-d1e8-4239-ae94-abb236b8ebf8/449)
6. 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了 - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://www.screen.co.jp/download\\_file/687c1a35-6b85-45b0-a2fc-dae3495cfb64/317](https://www.screen.co.jp/download_file/687c1a35-6b85-45b0-a2fc-dae3495cfb64/317)
7. 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://www.screen.co.jp/recruit/fresh/business/ip/#::~:~:text=SCREEN%20IP%20%E3%82%BD%E3%83%AA%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3%E3%82%BA%E3%81%AF%E3%80%81SCREEN,%E3%81%B8%E8%B2%A2%E7%8C%AE%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>
8. 「知財・無形資産ガバナンス表彰(2025年度)」特別賞を初受賞 - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://www.screen.co.jp/news/NR260318>
9. 中期経営計画「Value Up Further 2026」策定に関するお知らせ - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://www.screen.co.jp/download\\_file/a6b239ba-67b1-4f96-bccc-dc17885cd1b8/409](https://www.screen.co.jp/download_file/a6b239ba-67b1-4f96-bccc-dc17885cd1b8/409)
10. 第84回定時株主総会 - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://www.screen.co.jp/download\\_file/view/fb3b8e5c-359d-4ee5-83dc-ef58ad7214fc/538](https://www.screen.co.jp/download_file/view/fb3b8e5c-359d-4ee5-83dc-ef58ad7214fc/538)

11. コーポレート・ガバナンス体制 | 株式会社SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、[https://www.screen.co.jp/about/governance\\_structure](https://www.screen.co.jp/about/governance_structure)
12. 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結) - SCREENホールディングス, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://www.screen.co.jp/download\\_file/view/475ed5e6-de8d-4fd1-bc27-fc7ee22aae86/449](https://www.screen.co.jp/download_file/view/475ed5e6-de8d-4fd1-bc27-fc7ee22aae86/449)
13. 株式会社SCREEN IP ソリューションズ, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://www.screen.co.jp/about/organization/ip>
14. SCREEN IP ソリューションズ | SCREENホールディングス 新卒採用サイト, 4月 17, 2026にアクセス、<https://www.screen.co.jp/recruit/fresh/business/ip/>
15. 【半導体】SCREENホールディングス、製造装置の開発強化に向けて海外に新拠点設置, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://ctiweb.co.jp/con/%E3%80%90%E5%8D%8A%E5%B0%8E%E4%BD%93%E3%80%91screen%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%AB%E3%83%87%E3%82%A3%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%82%B9%E3%80%81%E8%A3%BD%E9%80%A0%E8%A3%85%E7%BD%AE%E3%81%AE%E9%96%8B%E7%99%BA/>
16. SCREENグループ IR Day 2025, 4月 17, 2026にアクセス、  
[https://hdjp-corporateweb-files.screen.co.jp/6517/6587/5411/20251216\\_Mtg\\_J.pdf](https://hdjp-corporateweb-files.screen.co.jp/6517/6587/5411/20251216_Mtg_J.pdf)
17. SCREENで働く人たち INTERVIEW04 | 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://screen-spe-introduction.com/interview4.html>
18. 半導体洗浄装置、累計出荷台数15000台を突破 ~半導体デバイスの微細化・高集積化を支え続けるSCREENの洗浄技術, 4月 17, 2026にアクセス、  
<https://www.screen.co.jp/spe/information/spe250701>